

(43) Date of publication of application: 20 . 12 . 88

H04N 7/137

(71) Applicant: **NEC CORP NEC HOME
ELECTRONICS LTD**

(72) Inventor: KOGA TOSHIO
OKI JUNICHI
OTA MUTSUMI
KUNIHIRO HIDETO

(57) Abstract:

[illegible]

CONSTITUTION: A moving picture signal is compressed by picture unit predictive coding while mixing the picture unit predictive coding and recorded on a compression picture data recording medium 6 and the index data of the moving picture compressed by the picture unit predictive coding is recorded on the specific area of the compression picture data recording medium 6. Thus, in reproducing the compressed picture data recording medium 6 on its way, the nearby picture unit predictcing coding compression picture data is called through the retrieval of the index data to generate the picture at the start of reproduction.

COPYRIGHT: (C)1988,JPO&Japio

整理番号 94-01098

発送番号 520835

発送日 平成13年10月16日 1 / 3

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成 6 年 特許願 第179000号
起案日	平成13年10月 9日
特許庁審査官	岩崎 伸二 7927 5Q00
特許出願人代理人	高野 明近 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項1～4及び10～13、それぞれについて】 引用文献1～3：

- ・映像信号のデジタル符号化記録において、フレーム内符号化により処理されたフレームのアドレス等の情報を、再生時の管理(索引)情報として、記録媒体中の該映像信号の記憶領域とは別の領域に記録するようにした技術は、引用文献1～3に示されているように、当該技術分野においては周知の技術である。

- ・引用文献1には、デジタル映像信号をフレーム内符号化データ及び所定数のフレーム間符号化データでなる高能率符号化データとして記録媒体に記録し、該フレーム内符号化データ及び所定数のフレーム間符号化データでなる複数のフレーム群データの先頭情報テーブルを該記憶媒体内及び映像信号再生装置に設けることにより、該デジタル映像信号の高密度記録に際してもランダムアクセス性を損なうことのないようにした技術、が示されている。

- ・上述した周知及び公知の各技術を、出願人も熟知の、本出願前に既に規格化されているMPEGの多重化方式に適用して、本願発明のように構成することは、当業者が必要に応じて容易に考えられることと認められる。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平3-129979号公報
2. 特公平5-85110号公報
3. 特開平4-318375号公報

B. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第5項第1号及び第2項に規定する要件を満たしていない。

記

1) 請求項5の記載において、「前キーフレーム」について「符号化データの位置を示す連結情報」が「管理データ」に含まれることについては、出願当初の明細書における発明の詳細な説明中のどこの記載から導き出されるのか、把握困難である。

よって、請求項5に係る発明、及び当該請求項を引用する請求項6～11に係る発明、それぞれは、発明の詳細な説明に記載したものとは認め難い。

2) 請求項8に記載の「各メモリ領域間の管理データの対応を示すポインタ」のみでは、該「対応」が技術的に何を意味するのか不明瞭である。

3) 請求項9に記載の「各ワード」とは、「メモリ領域」の何を意味しているのか不明瞭である（引用する請求項においても該「各ワード」との対応が把握できない。）。

4) 請求項10に記載の「管理データを構築する」のみでは、何の管理データをどこに構築する「再生装置」であるのか不明瞭である。

よって、請求項8～10、及び当該各請求項を引用する請求項11、それぞれは、特許を受けようとする発明の構成に欠くことができない事項のみを記載したものとは認められない。

なお、拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野	IPC第7版	G11B	27/10
		G11B	20/10
		H04N	5/92-93

発送番号 520835

3 / 3

H04N 7/137